

イデックスオイルレポート ~For a week~

2022/4/22作成 (株)新出光

【概況】<ウクライナ各地で再戦~世界経済の成長率見直し下方修正>

●15日、ロシア産原油禁輸については、緩和措置としてドイツなどに代替調達先を確保する時間的猶予を与えています。当面は各国の戦略石油備蓄放出により需給の一層の混乱は避けられるものの、将来的な代替供給先確保・備蓄買い戻しに原油生産が追いつくかは不透明との事で、WTI原油は、106.95ドルへ上昇しました。

●18日、ロシアはウクライナ各地で前夜から300カ所を超える標的にミサイルなどで攻撃を加えています。停戦交渉に大きな進展が見られず、ウクライナ情勢が悪化する中で供給不足への不安が高まっています。リビア国営石油会社(NOC)がズエイティナ港について不可抗力条項を発動したことも供給不安を高めWTI原油は、108.21ドルへ続伸しました。

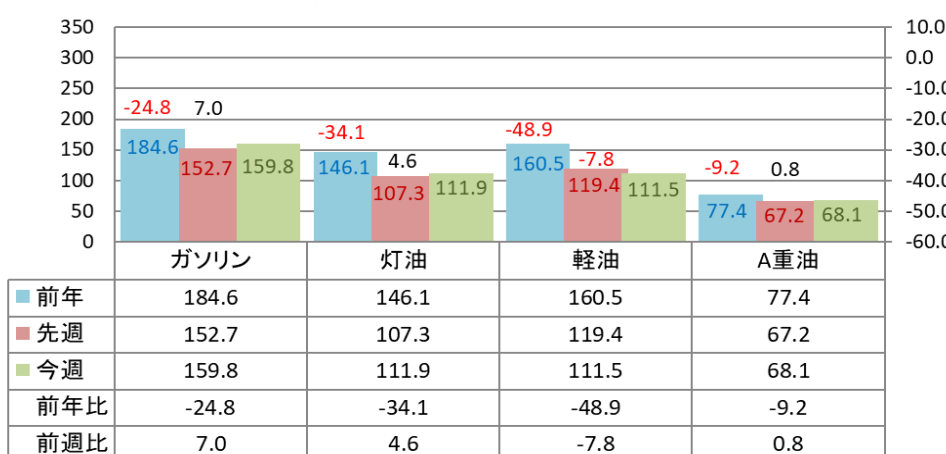
●19日、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油などの価格高騰や供給制約で、新型コロナウイルス禍からの回復の勢いが鈍ることが懸念されています。景気回復の減速が原油需要の伸びを阻害するとの警戒感が再燃し、原油売りが先行しWTI原油は、一時102.56ドルまで下落しました。

●20日、国際通貨基金(IMF)は前日、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中国のロックダウン(都市封鎖)への警戒感及びウクライナ危機を理由に世界経済の成長率見直しを大幅に下方修正しました。また一方、経済制裁に伴うロシア産エネルギーの供給減や、石油輸出国機構(OPEC)加盟国リビアの一部油田閉鎖の報などが相場を下支えし102.75ドルと小幅値上げとなりました。

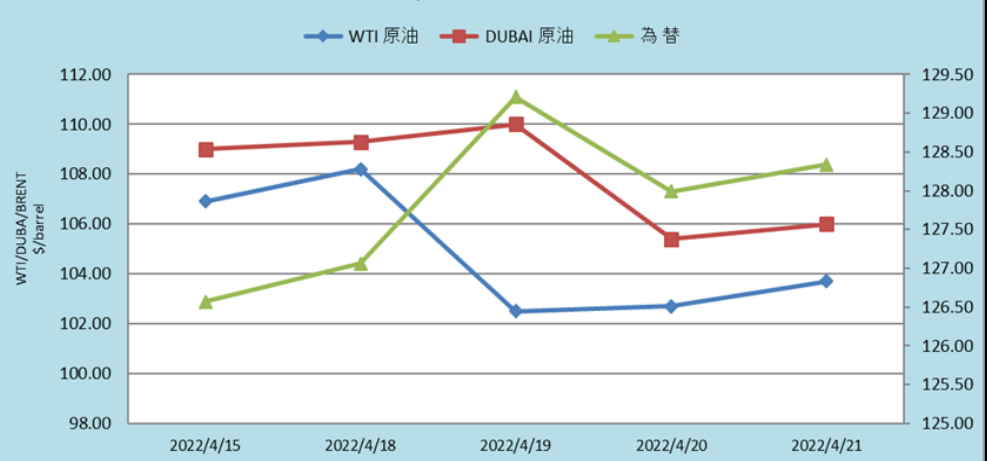
●21日、石油輸出国機構(OPEC)加盟国リビアで一部の主要油田や輸出ターミナルが閉鎖しています。これに加えて、経済制裁に伴うロシアからのエネルギー輸入停止措置も懸念材料となり、供給不安が強まりました。ドイツのベアボック外相は20日、バルト3国の外相との会談後、ドイツはロシアからの原油輸入を年内に停止すると表明しました。これを受けてWTI原油は、103.79ドルへ続伸しました。

4月22日 | 17:00現在 | WTI原油 | 102.75ドル | 為替 1ドル | 129.65円

国内石油製品在庫 4月16日時点 単位万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ 単位 円



	次回元売変動予測	
	4/28~	元売変動予測
ガソリン	→	+5.2~+5.7
灯油	→	+5.2~+5.7
軽油	→	+5.2~+5.7
A重油	→	+5.2~+5.7
LSA	→	+5.2~+5.7

※原油コスト「+3.5円~+4.0円」
 ※激変緩和補助金「-25.0円」
 ※現時点での予測です。

【製品卸価格】<市況連動玉販売強化>

《今週》今週の元売り仕切り改定は3社ともに原油コスト「+4.0円」、補助金「-25.0円」となり、実質「-0.7円」の値下げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの18日時点の小売価格平均は173.5円となっております。今週のマーケットの主役は、元売週間玉を持つ業者です。先高観があるため市況連動玉を持つ業者は、踏み込んだ価格提示は控えています。

《4月23日以降》次回の元売り改定は、原油コスト「+3.5~+4.0円」の値上げ改定予測で、激変緩和補助金は「-25.0円」の見込みとサウジ調整金+1.7円が加算の見込みです、都合「+5.2円~+5.7円」の改定の予測となっております。4月23日以降の販売の主役は、引き続き元売週間玉を持つ業者です。市況連動玉を持つ業者は、ある程度販売枠の消化が進んでいると思われます。5月より激変緩和補助金が25円から35円に拡大される緊急対策案が浮上しています。この緊急対策案が決定すれば来週28日からの改定に組み込まれる可能性があり都合「+5.2円~+5.7円」の改定の予測が、都合「-2.2円~-2.7円」の改定の予測に変更になる可能性があります。

【次世代エネルギー】<富士吉田水素発電所実証運転開始>

イーレックス株式会社富士吉田水素発電所は4月6日より水素を燃料とした水素専焼の発電所として実証運転を開始しました。本発電所は発電出力320KWの発電で当社が発電所運営を行います。水素はHydrogen Technology株式会社より供給しこれまで研究された火成岩と水を反応させて水素を製造し供給され、製造過程でCO2を出さない極めてクリーンなエネルギーで脱炭素社会における水素事業の可能性を追求していきます。また当社は、国内に5カ所のバイオマス発電所を所有する国内トップクラスのバイオマス発電事業者で、2025年度内には坂出市で運転開始を予定しており全国6カ所で出力総計約350メガワットの予定との事です。1,000社を超える業界のパートナー企業と互いにメリットをもたらす、関係を築き共創しながら新エネルギーの仕組みを創り、日本の低炭素社会の実現に貢献していきます。

[出典]

- ① <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000110.000029914.html>
- ② <https://www.erec.co.jp/business/>